

# 「学級経営(の)社会学」という構想 —関連する諸概念のレビューを踏まえて—

高橋 克己\*

## The Concept of the Sociology of Classroom Management: Based on a review of related concepts

Katsumi TAKAHASHI

**要旨** 本稿は、学級経営に関する社会的なアプローチをとる学問名称として、「学級経営(の)社会学」を提唱し、そのアウトラインを描こうとする試みである。学級経営に関する研究は100年以上前から存在するが、それをくくる名称としては、学級社会学、学級心理学、学級経営学、等数多くの名称が唱えられてきた。本稿では、それらの諸概念をレビューしつつ、課題を指摘した。その上で「社会的アプローチ」の意味と重要性を指摘し、「学級経営(の)社会学」という構想について概観している。

**キーワード**：学級経営 学問類型 比較文化 社会的アプローチ

### 1. 本稿の目的

日本の学級経営は過渡期にある、と筆者は常々主張してきた。従来の「学級集団づくり」を重視する学級経営の考え方が、教師たちの間でも、子どもたちの間でも、必ずしも共有されなくなっているのではないかと。大学教員として日々教員養成に当たっている身としての印象ではあるが、近年、教師志望の学生たちの間には、「わかりやすい授業づくり」に強い興味関心を示す一方、生徒指導や学級経営にあまり関心がないという者も増えているように感じている。その背景には、学級経営というものに対する基本的な考え方や重視する度合い等が、揺らいでいることがあると筆者は考える。

こうした状況認識が正しいとするならば、まず重要なことは、「学級集団づくりのコツ」という

ような従来のパラダイム上の実践論を積み重ねることではなく、学級経営というものをより広い視野から理論的・学問的に問い直していくことであると考える。つまり、技術論や実践論ではなく、学級経営という営みを相対化して捉えるような知の体系化が必要なのではないか。

その第一歩として、まずそうした学問研究をくくる名称に、どのようなものが適切か考えてみたい。これまで、学級経営をめぐる学問的な研究を指す用語として、学級社会学、学級心理学、学級経営学、学級教育学、学級集団心理学、学級経営心理学等の用語が提唱されてきた。本稿ではまず、それらの用語を検討し、それぞれの意義と課題を整理してみたい。その上で、新たな用語として「学級経営(の)社会学」を提唱し、そのアウトラインを素描しようとするものである。

そのために、まずそれぞれの用語の意味と課題を検討し、その後「学級経営(の)社会学」という

\* たかはし かつみ 文教大学教育学部教職課程

構想とその意義を考察していきたい。

## 2. 学級経営に関わる研究の学問名称

### (1) 学級社会学ないし学級心理学

学級経営に関わる研究の学問名称として、我が国に最初に登場したのは、学級社会学ないし学級心理学であると思われる。1931（昭和6）年、渡邊富三郎なる人物が、『学級の社会学的研究』という書を出版している。

渡邊という人物の詳細は不明であるが、当時東京帝国大学教育学教室の教授であった吉田熊次が「序」を書いており、その中に、本書は「新進の教育学専攻学士の研究発表にかかるものである」とある。また渡邊自身吉田熊次を「恩師」と呼んでいることから、渡邊は東京帝国大学で教育学を専攻し、その研究成果をまとめて出版したものが同書であると推測される。

その内容について、渡邊は次のようにも述べている。「本書の内容は大体においてシュレーダーの『学級の社会学』（Soziologie der Volksschulklasse von Hugo Schroeder, Halle, 1928）に基いて構成されたものである」。このことから、東京帝国大学在学中に、シュレーダー『学級の社会学』を読み込み、卒業後にその翻訳に自分の見解を交えて同書を出版した、と推測される。

なお、同様に大学で教育学を専攻した学士が、卒業後にドイツ教育学の紹介を試みた文献として三木（1933）がある。同書の「序」を、当時京都帝国大学の教授であった小西重直が書いていることから、三木は京都帝国大学で教育学を専攻していたことがうかがえる。またその内容について彼は「自序」において次のように述べている。「偶々 Mathilde Vaerting; Lehrer und Schueler ihr gegenseitiges Verhalten als Grundlage der Charaktererziehung, 1931.を一読して多くの共鳴点を見出し、今までの体験思想的体系を与へる機会を得たので、最初は之を忠実に紹介しようと企てたのであったが、今は私自身を通して自由に発表することにした。従って第二章以下は大体上掲

の書に拠ったのであるが必ずしも彼の考に捕らわれずして、内容的には多くの私見を加へて改造し、叙述の体裁極めて自由な立場を採り、第一章は全然著者が新しく執筆したものである。」今日では考えにくいことであるが、当時は、外国文献を翻訳しつつ、そこに私見を交えて自分の著書として出版することがままあったようである。

なお、当時日本において学級経営について書かれた書物が数多く出版されるようになっていたが、それらには、以下のドイツ教育学の文献がしばしば引用されていた。

クルッケンベルク『学級』1926

シュレーダー『学級の社会学』1928

デューリンク『学級の心理学』1930

フェルティンク『教師と生徒』1931

これらの文献はすべて日本語に翻訳されたわけではないが、うちシュレーダーとフェルティンクのものについては、上記渡邊と三木によって翻訳に近い形で日本に紹介された。

これらの文献はいずれも、学級に関する社会学的研究・心理学的研究を体系化するというよりも、社会学や心理学の知見を応用することにより、教師が学級内の人間関係をより深く理解し、学級を教育上有意義な社会集団へと作り上げていく上で有益な知識を体系化しようとする実践志向がかなり強いものであった。そのためか、学問としては思弁的でやや実証性に乏しかったようである。

つまり、名称と意図とが適合していなかったように思われる。そのためか、それらの文献がドイツから日本に輸入され、「学級(の)社会学」「学級(の)心理学」という名称で、しばしば引用されてはいたが、引用にとどまり、日本において独自の実証的研究が蓄積されていくという学問としての発展はあまり見られなかったようである。

## (2) 学級経営学

続いて、学級経営に関わる研究の学問名称として、ストレートに「学級経営学」と名付けられた書物が出版されている。奈良女子高等師範学校教授であった木下竹次は、1936（昭和11）年に、『学級経営学』という書を出版した（木下、1936）。

「学級経営学」という用語を日本で最初に提唱し、学級経営をめぐる研究を学問にまで高めようとした点には確かに意義があったと思われるが、ここには教師の一般的な心構えのようなものが縷々述べられただけで、その定義や学問研究としての領域設定等が記されているわけではなかった。

また特に、この用語を用いる場合、上記「学級社会学」や「学級心理学」とは異なる問題が生じてくる。「学級経営学」という名称には、「学級の経営学」すなわち学級に対して経営学的アプローチをとる学問という意味と、「学級経営の学」学級経営を対象とする学問研究の総称という意味の二つが考えられる、ということである。しかし、それについて木下は明確には述べていない。ただ、同書を読む限り、彼の言う「学級経営学」とは、学級に対する「経営学的アプローチ」というより、学級経営に関する学問研究の総称という意味合いが強かったようではある。

## (3) 学級教育学

木下の4年後、昭和15年にやはり奈良女子高等師範学校教授であった小川正行は『学級教育学』という文献を出版し、さらに広義と受け取れる名称を提唱している。

小川が新たに「学級教育学」を提唱した背景として、学級集団における教育の意義を積極的に認めようとする意識があった。以下の引用には、彼のこうした考え方がよく表れている。

・・・独逸に於ける新教育は、殆ど皆社会的教育論であり、団体主義教育論であり、人格主義の教育法である。経験主義でなくして体

験主義であり、個別化主義でなくして団体訓練主義であり、自己学習主義でなくして学級生活主義であると云ふことができるので、・・・米国の教育学及びその教育方法と、一大対照を示していることは明白である。・・・然しながら、極端な功利主義、個人主義、能率主義にのみ走って情操の醇化、人格陶冶の方面を軽視し、特に団体精神の涵養、社会的共同感情の養成の如き根本的思想から隔離しているのは大なる短所欠陥であって、吾々がどうしても排撃しなければならぬところであると思ふ（小川、1940、付録、p.9）。

このドイツ流の学級経営観とアメリカ流の学級経営観を対比して捉える発想は、従来見られなかったものであり、小川の大きな功績であると思われる。筆者の考える「学級経営(の)社会学」のヒントは、ここから得たと言っても過言ではない。

ただ、小川がこのようにドイツ流の考え方を重視し、共同体的学級を理想としたのは、それが「皇国民錬成」において効果的だからであった。すなわち、本書においては、学級の社会学的研究は、「皇国民錬成」を効果的に行うための実践方法を探るという目的をもって行われたのである。この点、出版原稿に対する当局の検閲が厳しくなっており、表向きそうした文言を入れざるを得なくなっていたという事情があるのかも知れないが、軍国主義教育のイデオロギーがかなり前面に打ち出されていたという課題を指摘できる。

また、「学級教育学」という名称では、学級に関する教育学的知見（制度、法律、歴史、教授法、等々）をすべて含むことになり、広くなりすぎてしまう。つまり、ドイツ流の学級経営観に基づき学級を教育上有意義な社会集団へと導くために社会学的研究を応用するという著者の意図とは逆に離れてしまったのではないだろうか。

## 3. 学級経営に関わる研究の学問名称・その後

以上、戦前の日本において学級経営に関わる研

究をくくろうとして提唱された名称をいくつか概観してきた。これらの名称は、戦後、どうなっていたのだろうか。なお、前述「学級教育学」という名称は、戦後見られないので、論じないこととする。

### (1) 学級社会学・学級心理学 その後

ドイツ教育学の文献がしばしば引用された戦前とは異なり、戦後の日本では、アメリカやイギリスの教育学に基づく学級研究が盛んになってきた。

アメリカの社会心理学、特にグループ・ダイナミックスの知見を学級に応用した実証的な研究は、「学級集団心理学」等の名称が付与され、一時期、特に九州大学を中心に盛んに行われていた。これらの研究は、かつてのドイツ教育学の学級論とは異なり、実践的な志向がやや乏しく、何より実験に基づく、実証的な手続きを重視する点に特徴があったといえよう。

なお、近年「学級経営心理学会」という組織が立ち上げられた。同学会誌『学級経営心理学研究』の記事を散見すると、従来の「学級集団心理学」とは異なり、グループ・ダイナミックスだけではなく、教育相談や臨床心理学的な研究をも包摂している。また研究対象を学級全般というより、学級経営に限定する代わりに、より広い心理学的アプローチの総称として使用されているようである。さらには、教師の学級経営の実践に対する貢献を意識した研究が多く見られ、実践的な志向が強いように思われる。

一方、「学級社会学」についても、やはりアメリカやイギリスの影響の下に再構築され、社会学の辞典に項目が登場するほど、学問名称として確立されてきている。辞書的定義としては、これまで蓮尾(1986)、木原(1993)がある。内容的には、ほぼ共通しており、いずれも「学級を社会と捉える」こと、「社会学の立場から学級にアプローチする」ことを特徴としている。たとえば木原によれば、「学級社会学は、学級を一つのダイ

ナミックな社会システムとして捉え、社会学の立場からアプローチを試みる教育社会学の一分野である。」という。なお、木原には『学級社会学』(木原1982)、蓮尾には『学級の社会学』(蓮尾・安藤、2013)という著書がある。

下位領域として蓮尾は三つ、木原は四つを想定しているが、いずれも「1960年代後半から起こったイギリスにおける「新しい教育社会学」による人たちの学級へのアプローチ」を近年の研究として取り上げている。これらは、参与観察という手法をとり、解釈的アプローチに基づく実証的研究であり、実践的志向がやや乏しい点に特徴があるように思われる。

### (2) 学級経営学 その後

一方、「学級経営学」という用語も近年用いられるようになった。木下が「学級経営学」という名称を使用してから90年ほど後になって、日本で初めて「学級経営学会」という組織が立ち上げられた。そのHPによれば、「これまでの実践、また、学術研究を踏まえた上で、実践の現場にいる方々が活用可能な形で、情報を集積し蓄積し、それらを分類し整理し、さらによりよいものを開発することを通して学級経営の研究を進めていきたいと考えています」という(赤坂・阿部、2018)。

この引用によれば、「学級経営」に関する実践や研究を蓄積、整理、分析、開発していくことを目的とするようであるから、学級に対して経営学的アプローチをする研究のことではなく、明らかに「学級経営」に関する学問全般を指していると思われる。

ただし、もしそうなら、研究対象だけを示し、方法論を限定しない定義となる。「学級経営」に関する実践的・学問的な研究ならば何でも含むことになろうが、肝心のその研究対象たる「学級経営」に関する定義が明確に示されているとはいいがたい。日本において「学級経営に関する学問」を確立しようとした試みに意義はあろうか、木下同様、「学級経営学」という用語だけが先行して

しまい、中身は曖昧なまま、という課題があるように思われる。

#### 4. 「学級経営(の)社会学」という構想

##### (1) 現代日本で必要な学級経営研究とは

さて、冒頭本稿の意図のところでも述べたが、筆者の関心は、特定の立場の実践論を積み重ねることではなく、学級経営というものをより広い視野から理論的・学問的に問い直していくことにあった。すなわち、現代日本における学級経営実践を国際比較や歴史の手法等を使って相対化し、それをもって具体的な技術論とは異なる意味で教育実践への貢献を目指すものである。

整理して述べれば、筆者の考える学級経営研究は、以下の特徴を持つといえる。

①学級経営の定義をあいまいにすることなく、明確に定義することの上に成立すること。

②特定のイデオロギーに拠らず「広い視野から理論的・学問的に」学級経営を捉えるためには、様々なアプローチがあるだろうが、特に社会的なアプローチ（特に比較と歴史）が有効と考えられること。

③実践志向の強い研究も、事実を明らかにするという実証志向の強い研究も、いずれも含むこと。可能な限り、理論と実践の融合を目指すこと。

現代日本の学級経営をめぐる現状を理解するためには、こうした特徴をもつ学問分野のくくり方が必要であると考え。そして、それは従来の名称（学級社会学、学級心理学、学級経営学、学級教育学、等）でくくられる研究とは異なるものである。浅学を恥じずあえて言えば、筆者は「学級経営(の)社会学」という呼称を提唱したい。

なお、「学級経営(の)社会学」という名称は筆者の知る限りまだ誰も使用していないようだが、以下の点で前述「学級経営心理学」と特徴を一部共有するものと考え。

- ・研究対象を学級全般というより、学級経営をめぐる実践に限定する点
- ・実践的な志向を有する研究をも含む点。

本稿では、残りの紙面を、特徴①学級経営の定義について、および②社会的アプローチの意味、について概観しておきたい。

##### (2) 「学級経営」の定義

学級経営の定義については、論者によって捉え方が多様であり、一致した定義が存在しない現状にある。その定義の難しさについては、古くは下村（1982）も指摘している。

筆者は、木原孝博（元・岡山大学教授）による所論を参考にしつつ、学級経営を何と対比して理解しているか、という観点から三つの考え方に整理したことがある（高橋，2010）。ここでは、それを紹介したい。

##### ①学校経営との対比で捉えた学級経営

明治末期、澤正が用いた学級経営という概念は、明らかに学校経営との対比で捉えられている。同書は次のような書き出しで始まる。「学校教育の基礎は学級の経営にあり。学級経営に対する努力を問はずして、学校を経営せんとする人はかつて教育を充実せしめ得ざるべし」。また彼は学級経営という言葉の説明して、次のように述べた。「学級経営は部分完成の業である。部分成らずして徒らに全体を組成せんとするものは、常に虚影を構成するのみである」（同書，4-5頁）。これらの記述から、我が国において学級経営という用語は、全体としての学校経営に対し、部分としての自立性を主張する形で登場してきたことが読み取れる。そのため、当時、澤の考え方は学校経営を重視する立場から「部分解体の思想」として批判を浴びたようであるし、学級経営をめぐる主要な論点は、学校経営が先か、それとも学級経営が先かという問題であった（現在「学級王国」批判にその名残りが見受けられる）。

この考え方によれば、学級経営は学級担任教師が行う職務を網羅するものであるから、教科指導も生徒指導もまた各種事務もすべて含むことになる。実際、同書のかなりの部分が教科毎の教授法の説明に充てられている。

### ②学級教授との対比で捉えた学級経営

一方、澤より少し前、アメリカで書かれたバグリー『学級経営』は全く異なる考え方をしており、学級教授との対比で捉えている。多数の子どもを対象に行う学級教授においては、一人の子どもに教える家庭教師にはない仕事が必要となる。たとえば、私語や秩序弛緩等への対応である。そこで、一斉教授におけるこうした「浪費」を最小にし、最大の成果を得るにはどうすればよいかという一種の経済の問題として、学級経営という概念を構想した。

たとえば、教室の秩序が乱れないようにしたり、遅刻や欠席を最小にしたり、物的施設を適切に管理したり、教室内の衛生状態を整えたり、あるいは子どもを授業に集中させるようにしたり、部分的に個別教授を取り入れたることによって、授業の効率低下をもたらす要因を排除し、学級という集団に対する一斉教授をできる限り効率的に行おうとする営み、すなわち条件整備こそ、バグリーのいう学級経営であった。それゆえ、学級経営に教育指導そのものは含まれず、同書中において各教科の授業の仕方は扱われていない。

### ③教科指導との対比で捉えた学級経営

ただ、現代の日本において、澤やバグリーのよ様な理解そのままに学級経営という用語を用いている人はそう多くないと思われる。たとえば、書店で学級経営というタイトルの本を開いた時、その内容の大半が教科別の指導法であったり、また衛生管理や賞罰の与え方等の議論であったなら、多くの人は違和感を覚えるのではないだろうか。

それは、今日の日本では上記二つとは異なる考え方が広まっているからであろう。おそらく多く

の日本人は、「教科指導との対比」で学級経営を捉えているのではないか。それは「学級経営とは教科外の指導であり、教科指導の条件整備でもある」という考え方である。つまり、学級経営とは、教科指導を含まないが、人間性や社会性を育てるという意味では、教科外における重要な教育指導の一環であり、しかもそのことが結果的に教科指導を成立させる上で必要な基本的なしつけ、すなわち条件整備にもなる、という考え方である。

### (3)「社会学的アプローチ」の意味

次に「社会学的アプローチ」の意味を明確にしておきたい。筆者の言う「学級経営(の)社会学」は、蓮尾(1986)や木原(1993)が定義した「学級社会学」と一部共通している。すなわち、「学級を社会と捉える」こと、「社会学の立場から学級にアプローチする」ことである。それを踏まえて、筆者は以下の三つの認識を、学級経営に対する社会学的アプローチの基本と考える。

#### ①学級は社会であるという認識(学級社会認識)

学級とは、授業を効率的に行う仕組みであると同時に、子どもにとっての生活の場であり、一つの社会集団である。個々の子どもたちの個性の単なる総和ではない。

今日、この認識は当たり前になっているが、歴史的に見ると、学級はもともと教授効率の観点から発生したものであり、学級を社会集団として捉える認識はずっと後になって「発見」されたものである。そして、この認識こそが社会学的なアプローチの核心でもある。

社会学草創期の巨人とも言われるデュルケムは、その著『社会学的方法の規準』(Durkheim, E. 1895)の中で、次のように述べた。「社会的諸事実は物のように扱われなければならない」。「社会生活の内容は、純然たる心理的な要因、すなわち個人意識の諸状態によっては説明されえない」。学級もまた一種の社会であり、所属個人の総和と

して理解できない面があるということになる。

管見の限り、日本において最も早くそうした認識が記された文献は、奈良女子高等師範学校教授・眞田幸憲が執筆した『分団教授原義』である(眞田, 1918)。彼は以下のように述べている。

「学級は一種の小社会なり。児童は団体の一員として、相互に及ぼす感化影響は、何れも将来社会の一員たるものに須要なる性格を陶冶する資に非ざるはなし。而して、中には孤独の生活又は家庭生活に於て、到底養ふことを得ざるものも存すれば、団体の現存は、学習上必要なるよりも更に一層重大なる意義を有せりと云ふべし。而して、団体の現存によりて其一員たるものは、いかに其性格を陶冶せらるゝかに関しては、こゝに詳述することを省略せんも、学級教授は、確に純個別教授による場合よりも、社会生活上須要なる性格の陶冶をなす上に有効なる或物を存すと云ふも敢て不当ならざるべし」(同書, 63頁)

次に、木下(1923)をあげることができる。木下は、眞田が欧米留学するに伴い、奈良女子高等師範学校教授兼附属小学校主事を継いだ人物で、経験主義的な立場から合科教授を提唱した実践者として知られるが、学級に社会的な性質を認めることをいち早く主張した人物でもあった。彼は『学習原論』において次のように述べている。

従来の教育が児童生徒を取り扱うのにほとんど団体的に取り扱うのにもかかわらず、学級組織に対して社会の性質を認めない。ただひとりの教師でたくさんの児童生徒を個別に取り扱うことは困難であるから、これを一団として取り扱うのに過ぎないありさまである。それでは社会化した自己を建設することはできない。(p.264)

また東京女子高等師範学校教授兼附属小学校主

事を勤めた北澤(1927)もまた学級を社会として捉えることを繰り返し主張した人物としてあげておきたい。北澤は、木下と並んで、東西の女高師で学級経営論をリードした人物である。彼は、従来の学級経営論が学級を「教授上の組織」としてしか見ていないことを批判し、「組織上の単位」として捉えるべきことを主張した。さらに、学級は子どもの将来の社会生活の為の場であり、それを積極的に組織的統一体とし、共同作業の団体とすることを説いた。彼は次のように述べている。

・・・将来の学級の教授と云ふものは、主として教授単位としての学級と云ふことに止まらずして、進んで此の組織の単位としての学級と云ふものを認めて、組織上の単位としての学級と云ふもの研究に移って行かなければならないのである。・・・茲に所謂組織上の単位と云ふのは学級をば有機的の統一体として活動させ仕事をさせて行かなければならない一団と見るのであって一教師の下に一緒になって教授を受ける一団体といふ意味ではない。

・・・曩に新教育は個人及び児童云ふものを発見したということを明かにしたが、之と相並んで今一つの発見は、学校生活や学級生活が実に重要な社会生活であるといふ事である。・・・学級は社会生活の為の組織でなければならない。・・・学校は教師が教授をして生徒児童が学習をすれば能事終りとする所であるとするの所謂学習学校の非を悟って、作業学校としなければならないこととなった。(p.40)

この「学級を一つの社会集団として捉える」発想こそ、学級社会の「発見」とも言うべき認識の一大転換であり、日本における学級経営論の一つの源流はここに見出すことが出来ると思われる。

筆者の考える「学級経営(の)社会学」もまた、この「学級社会認識」を踏まえた研究であること

が不可欠と考えている。

### ②学級は社会化の機関であるという認識

前述のデュルケムはまた、「教育は、未成年者の体系的社会化である」と述べた（デュルケム1922）。社会学的アプローチの二番目に重要な認識は、学級は社会化（socialization）の機関であるという認識であり、それゆえ学級経営は、子どもの社会集団のあり方に組織的・計画的に関与することを通して、社会化のプロセスに影響力を行使する営みである、といえる。

デュルケムはまた次のようにも述べた。「教育体系が一種の二重的様相を、すなわち一様性と多様性とを同時に表示しないような社会はまず存在しない」。つまり、国民はある程度まで共通の知識・技能・文化等を内面化させられねばならないが、一方で一人一人異なる存在でなければ分業が成立せず、社会は維持存続できないことになる。それゆえ教育は、一様性と多様性を達成する必要がある、ということであり、社会化には、同質化的局面と差異化的局面を想定できる。

うち、学級における差異化的局面については、アメリカの社会学者パーソンズが「社会システムとしての学級」という古典的文献の中で詳しく論じている（パーソンズ、1959）。

一方、同質化的局面についての研究としては、たとえばルイス（1984）に始まる、一連の幼稚園の日米比較研究等をあげることができる。日本とアメリカの教室における参与観察を通して、クラスのあり方の相違を明らかにし、それらがもたらす両国の子どもたちの社会化の相違を理解しようとしたものである。筆者はそうした一連の研究についてレビューし、意義を論じたことがある（高橋、1994）。今後はより実証的な研究知見が求められているのではないが、

### ③学級経営のあり方は当該社会の文化的影響を受けて成立しているという認識

これは、②の裏返しである。学級経営のあり方

は子どもの社会化に影響を与えるが、その学級経営のあり方には地域差や文化差が見られることが指摘されてきた（たとえば、恒吉1992）。

つまり、学級経営のあり方は、社会・文化によって、また時代によってさまざまに異なり、当該社会・文化の反映であると同時に、逆にそれを形成していく、きわめて社会的な現象と考えられる。

それゆえ、学級経営のあり方に関する国際比較研究が進めば、地域差や文化差が明らかになるだろう。またその起源に迫るような歴史社会学的研究により、そうした学級経営のあり方の形成過程も明らかになると考えられる。そうした研究は、個々の教師が自分の学級経営実践を捉え直す機会となりうるという意味で、より広く深い実践への貢献が可能となりうるだろう。そしてそれこそ、学級経営に対する社会学的アプローチの本領発揮といえる分野ではないだろうか。

## 5. 結びに代えて

現代日本の教育現場では、従来ドイツ流の学級経営観に基づいて、いわゆる「集団づくり」の各種実践が豊富に蓄積・伝承され、たとえば「班活動」「係活動」等として特段意識されることなく広く実践されてきた。それは日本の学校の財産と言えるかも知れない。しかし、それが唯一絶対というわけではない。社会・文化の変容によっては、変わりうるものでもある。特に戦後の日本では、アメリカ流の学級経営観が広まり、ドイツ流の学級経営観にもとづく実践は、大きな過渡期を迎えている、と筆者は考えてきた。今こそ、学級経営という営みを、社会学的なアプローチによって、相対化する作業が必要である。そうした研究には「学級経営(の)社会学」という名称こそふさわしいのではないか。そう考えて、これまで書きためてきたメモの一部を今回「学級経営(の)社会学という構想」というテーマの論文にまとめることにした。今後、その構想をさらに具体化するために、続編を適宜執筆していく予定である。



[参考文献]

- 赤坂真二・阿部隆幸 2018 「日本学級経営学会立ち上げのご挨拶」  
<https://www.classroom.gifts/society>  
(2023/10/6閲覧)
- Bagley, W. C. 1907 *Classroom Management*, The Macmillan Company.
- デュルケム・E. 1895『社会学的方法の規準』（宮島喬訳 1978, 岩波書店）
- デュルケム・E. 1922『教育と社会学』（佐々木交賢訳 1976, 誠信書房）
- 木原孝博 1982『学級社会学 一人ひとりを大切にする学級経営の創造』教育開発研究所
- 木原孝博 1993「学級社会学」, 森岡清美他編集代表『新社会学辞典』有斐閣, pp.203-204
- 木下竹次 1923『学習原論』目黒書店
- 木下竹次 1936『現代教育学大系 各科篇 第2巻 学級経営学』成美堂書店
- 北澤種一 1927『学級経営原論』東洋図書
- 蓮尾直美 1986「学級社会学」, 日本教育社会学会編『新教育社会学辞典』東洋館出版社, pp.100-101
- 蓮尾直美・安藤知子 2013『学級の社会学 これからの組織経営のために』ナカニシヤ出版
- Lewis, C. C., 1984 “Cooperation and Control in Japanese Nursery Schools” *Comparative Education Review* 28, pp.69-84.
- 三木康至 1933『学級経営の根本問題』玉川学園出版部
- 小川正行 1940『学級教育学』目黒書店
- パーソンズ・T 1959「社会システムとしての学級」(武田良三監訳 1973), 『社会構造とパーソナリティ』新泉社
- 眞田幸憲 1918『分団教授原義』目黒書店
- 澤 正 1912『学級経営』弘道館
- 下村哲夫 1982『東・奥田・河野編 教育学大全集 14 学年・学級の経営』第一法規
- 高橋克巳 1994「学級組織研究の新しい視角」, 『名古屋大学教育学部紀要 (教育学科)』第40巻 第2号, pp.115-132
- 高橋克巳 1997「学級は“生活共同体”である—クラス集団観の成立とゆらぎ—」, 今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか—教育を語ることばのしくみとはたらき—』新曜社, pp.105-130
- 高橋克巳 2010「学級経営とは」, 『教職課程』4月号, 第36巻, 第5号, 通巻519号, 協同出版, pp.8-11
- 恒吉僚子 1992『人間形成の日米比較 —かくれたカリキュラム—』中央公論社
- 渡邊富三郎 1931『学級の社会学的研究』目黒書店

